



神医 FAXニュース

第616号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

賃上げ、「継続的実施の医療機関」を明確化

—厚労省、26年度改定—

厚生労働省は5日、2026年度診療報酬改定を官報告示した。同日公表した説明資料などで、ベースアップ評価料を巡る「継続的に賃上げを実施している医療機関」に該当するケースを明確化した。26年3月31日時点でベア評価料を届け出ている施設のほか、3月までにベア評価料を届け出していないが、26年度以降に報酬上の措置として担保された水準に相当する賃上げを行う場合も対象にする。26年度改定では、ベア評価料の対象を拡大。外来・在宅ベア評価料は継続的に賃上げを実施してきたか否かで点数に差を設ける。入院では24年度改定の入院ベア評価料に相当する分を基本料に合算し、ベア評価料を届け出なかった医療機関には入院料の減算規定を適用する。厚労省は同日、これらに関連する「継続的に賃上げを実施する医療機関」の考え方を明示した。

対象となるのは、3月末時点でベア評価料を届け出ている保険医療機関に加えて、今年3月までにベア評価料を届け出なかったものの、26年度以降にベア評価料を算定する時点で、報酬上の措置として担保された賃上げ分に相当する引き上げを行う医療機関を含める。例えば、26年度の場合は「『26年度の対象職員（医師、歯科医師以外）のベア評価料を算定する月時点の基本給などの合計』が、24年度3月時点と比較して5.5%（看護補助者、事務職員は8%）に相当する水準以上のベアなどを行った医療機関」が対象になると明確化。24年3月時点と比較した改善額を算出し、届出書（様式98）に記載して届け出ることになる。

賃上げの度合いとなる水準「5.5%」は、24年度改定の診療報酬プラス0.61%分に対応の賃上げ率「2.3%」と、26年度改定で措置する賃上げ分の報酬（1.7%）を通じた「26、27年度でそれぞれ『3.2%』のベア実現を支援する措置（看護補助者、事務職員はそれぞれ5.7%）」の分を合算したもの。ベア評価料は届け出手続きの簡素化も行う。届け出時の提出書類において、勤務する職員の「賃金改善計画書」は作成が不要になる。必要な情報のみを入力する届出書添付書類の作成・提出だけになる。

また、区分変更時は「対象職員数」「3月ごとの外来・在宅ベースアップ評価料（1）などの算定回数」が1割以上変動し、区分の再計算をした場合に变化がある場合だけ届け出ればよくなる。同一給与体系の医療機関を複数持つ法人では、法人内の複数医療機関を通算した賃金改善算定基礎額の算出や、賃金改善実績報告書などの作成を可能にする

メディアファックス3月6日

新構想GL、必要病床数には「効率化」も加味「取りまとめ案」大筋了承

厚生労働省の「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」（座長＝遠藤久夫・学習院大学長）は3日、新たな地域医療構想（新構想）のガイドライン（GL）策定に向けた取りまとめ案を大筋で了承した。新構想で必要病床数の算出に用いる病床稼働率には、今後の医療DXによる効率化分を加味する方針だ。

●算出用の稼働率、急性期は「84%」具体的な稼働率は以下の通りとした。▽高度急性期＝79%▽急性期＝84%▽包括期＝89%▽慢性期＝92.5%。現行の地域医療構想で算出に用いる稼働率は「高度急性期＝75%、急性期＝78%、回復期＝90%、慢性期＝92%」となっている。

必要病床数は、4つの医療機能区分ごとに医療需要を算出し、それを病床稼働率で割り戻して推計する。医療需要の変化により低下している現在の病床利用率を必要病床数算出にそのまま用いた場合、実際より多く病床数が推計される恐れがある。そのため、極端に低いケースを除いた病床稼働率の中央値をベースとする。

今後は医療DXにより包括期を中心に入院の円滑化など効率化を進める必要があることから、ベースとなる中央値に効率化分を上乗せする。上乗せ分は、高度急性期と急性期が「プラス1%」、包括期が「プラス2%」、慢性期が「プラス0.5%」。必要病床数の算出方法については、2040年に向けて目指す姿として受療率の低下を組み込む「改革モデル」も盛り込んだ。

会合後の厚労省の説明によると、必要病床数算出の基準年は24年。厚労省は前回の会合で、議論に関する取りまとめ案を提示。ここには「医療機関機能」の基本的な考え方や、各機能の方向性などを記載していた。

ただ、必要病床数の算出の詳細については「別途、議論予定」としていた。取りまとめを踏まえ、厚労省は月内にGLを公表する予定。

●診療報酬との関係も話題に必要病床数の算出方法を含め、取りまとめ案に大きな異論は出なかった。土居丈朗構成員（慶応大経済学部教授）は、新構想と診療報酬との関係に言及。

2040年を見据えると「全く無関係というわけにはいかないのが現状ではないか」と指摘した。

伊藤伸一構成員（日本医療法人協会会長）も、「特に急性期拠点病院は、病床が減少しても高度な医療を提供し続けられる体制を維持するための診療報酬上の位置付けが必要だ」と述べた。

メディアファックス3月4日

最	旬	医	界
		情	報

国民会議、給付付き税額控除の「実務者会議」が初会合

「社会保障国民会議」の下に設置された、政府、各党の実務者による「給付付き税額控除等に関する実務者会議」は12日、国会内で初会合を開き、今後の進め方を了承した。次回は、給付付き税額控除と同時に議論する食料品の消費税率ゼロについて、関係団体などからヒアリングを実施する予定だ。ヒアリングでは、経済団体や地方団体、経済学者、シンクタンク、システムメーカーのほか、小売り、農業・漁業、外食産業の関係団体などから意見を聞く。

今後、週1回程度のペースで会議を開く。給付付き税額控除については、専門的・技術的な課題を検討する有識者会議を設置し、有識者会議の報告を受けながら議論を進める。この日の会議では、政府から米国、英国、フランス、カナダの事例について報告を受け、意見交換した。

初会合には政府のほか、自民、日本維新の会、国民民主、チームみらいの4党の実務者が出席した。国民民主とチームみらいは冒頭の挨拶で、食料品の消費税率ゼロについて「懸念がある」と慎重な姿勢を示した。会議後に記者団の取材に応じた維新の梅村聡・社会保障制度調査会長は、「(給付付き税額控除の議論を深めると)既存の社会保障制度をどうするかという議論にまで必ず広がる」と指摘。会議の中で、どこまでを議論の射程とするかを整理すべきだと意見したと説明した。

メディファックス3月13日

標準仕様準拠の電カル、厚労省が認証へ 26年度冬に初回審査

厚生労働省は12日、診療所・中小病院向け電子カルテの標準仕様に準拠した製品を同省が認証する制度を設けることを、関連のワーキンググループに報告した。2026年度冬ごろに初回の審査を行う見通しだ。厚労省とデジタル庁は、政府が進めるオンライン資格確認や電子カルテ情報共有サービスなどに対応できる電子カルテの標準仕様を今年度中に策定する予定。これに準拠して民間事業者が開発した製品を認証することで、廉価でサイバーセキュリティにも対応しやすいクラウドネイティブの電子カルテであることを担保し、小規模医療機関での医療DX推進に役立てる狙いだ。

認証の要件は現時点で、申請時にデジタル庁のガバメントクラウド利用に関する事前相談を受けていることなどを想定する。運用方法や認証要件など制度の詳細は、26年夏をめどに公表する方針だ。

厚労省は制度運用の流れとして、標準仕様を定期的に更新し、その都度、認証の更新審査を行うイメージも示した。WGの出席者からは業者が多忙となる時期の更新手続きを避けるよう求める意見があった。厚労省が開いたのは、「健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ」(主査=澤智博・帝京大医療情報システム研究センター教授)。

メディファックス3月16日

要介護者597人の「希望」を実現 川崎市、チームで支えるプロジェクト

川崎市は、要介護高齢者の「こんな生活を送りたい」という希望を基に、市内の介護事業者がチームを組んで、利用者と共に状態の改善・維持を目指すプロジェクトに取り組んでいる。2024年度までに参加した延べ4000人余りのうち597人が要介護度やADLの改善目標を達成し、利用者と一緒に支えた事業者延べ

1298カ所に「金賞」が贈られた。プロジェクトの正式名称は「かわさき健幸福寿プロジェクト」。福田紀彦市長の発案で16年度に本格的に始まった。事業者が要介護1～5の利用者に声をかけ、かなえたい希望をチームで支える。在宅系のサービスは2事業所以上の参加を条件とし、施設・居住系には多職種の関与を求める。原則7月から翌年6月末までを1サイクルとし、終了時点での高齢者の状態の維持・改善度合いを、市高齢者事業推進課が評価する。実施前よりも▽要介護度が改善▽18項目のADLが5ポイント以上改善—という基準のいずれか、または両方を満たしたチームを「金賞」とし、認証シールを交付する。金賞を受賞したチームには、1事業者当たり5万円の報奨金を支給する。要介護度が改善すると介護報酬が減るという制度面の課題を踏まえ、目標を達成した事業者を応援する狙いだ。

金賞を受けた事例：重症肺炎で嚥下機能が低下し、入院中に胃ろうを造設した男性は「カツ丼を食べたい」という希望があった。自宅でのケアプランに内科の居宅療養管理指導、訪問看護、理学・言語聴覚療法、福祉用具を位置付け、筋力と体力の向上を多職種で支援。誤嚥をせずに食べられるかどうかは訪問歯科が、適宜、嚥下内視鏡検査で確認。入院から約1年10カ月後にカツ丼を食べることができた。要介護度は5から3に、ADLは34から28にそれぞれ改善。こうした取り組みの効果は、市内の要介護度の改善状況にも見られている。市内で要介護度が改善した人の割合は23年度には16.1%に上り、同年度の介護給付費等実態統計で示された全国の改善者の割合(8.0%)の2倍以上に達している。市高齢者事業推進課は、質の高いサービス提供につながったことを、最大の成果だと強調。金賞チームが利用者の状態に応じて介入方法をどう変化させていったのかを時系列でまとめた事例集を毎年作成・公表しており、「参考にしてケアの質を高めてほしい」としている。

メディファックス3月12日

「小児移植」描いた映画、自見議員も登場

—河瀬監督作品—

小児の臓器移植の問題を扱った、公開中の映画「たしかにあった幻」(河瀬直美監督)に、小児科医の自見英子参院議員(自民)も関わり、一部のシーンに登場している。映画では、他国と比べて日本で小児の移植件数が少ないことにも言及がある。自見議員は「移植について社会的な問題提起をしている映画だ。医療関係者を含めて、ぜひ多くの方に見ていただきたい」と呼びかけている。自見議員は河瀬監督と大阪・関西万博で交流する機会があり、小児の移植をテーマとした映画を制作していることを知った。

心臓外科の関係者らを監督に紹介したところ、監督は熱心に関係者の話を聞き、映画の参考にしたという。その縁で、移植関係者によるディスカッションのシーンに、自見議員も加わった。映画のパンフレットによると、こうしたシーンは「実際に小児臓器移植に携わる人々の協力の下で、役者と現役医師や看護師、また映画スタッフが入り交じってドキュメンタリーのように撮影された」。完成した映画を見た自見議員は「移植の機会を待って、長い時間を小児科病棟で過ごしている子どもや母親の描写が、とてもリアルで胸に迫った。移植に関わる医師、コーディネーターが置かれた状況の過酷さも描かれている」と話す。映画では、国内の行方不明者の問題を通じて、心の居場所もテーマになっている。東京・新宿の「テアトル新宿」などで、現在公開中だ。

メディファックス3月3日

～テレビ出演のお知らせ～

BS11『金曜日の志事人』に鈴木紳一郎会長出演!!

神奈川県医師会会長の鈴木紳一郎が、令和8年3月20日(金)21時～放送のBS11「報道ライブ インサイドOUT」内コーナー『金曜日の志事人(しごとにな)』に出演します。

【放送概要】

放送局：BS11(全国無料放送)

番組名：報道ライブ インサイドOUT

コーナー名：『金曜日の志事人』

放送日時：令和8年3月20日(金)21:00～21:54(番組内で5分程度放送予定)

放送形態：ドキュメンタリー形式(取材映像・ナレーション中心)